

貸借対照表

2025年11月30日 現在

社名： ホクレン(株)

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	81,200,661	99,972,385	負債	87,639,873	62,346,113
現金	408,826	155,252	流動負債	87,639,873	62,346,113
当座預金	18,573,360	32,534,341	支払手形	0	
普通預金	0		買掛金	2,795,378	4,700,392
別段預金	0		短期借入金	44,000,000	24,000,000
通知預金	0		未払金	19,396,684	23,089,113
定期預金	0		未払費用	1,656,386	1,777,883
その他預金	0		未払法人税等	8,250,700	904,200
(現預金計)	18,982,186	32,689,593	未払事業所税	0	
			未払消費税等	869,200	2,661,000
			繰延税金負債	0	
受取手形	194,593	457,249	保証金	0	
電子記録債権	1,979,725	0	預り金	1,423,835	1,169,525
売掛金	39,017,653	43,042,969	前受金	0	
短期貸付金	0		前受収益	0	
製品・商品	0		仮受金	0	
仕掛品	10,258,195	11,666,577	仮受消費税等	0	
原材料・貯蔵品	9,726,661	10,975,887	賞与引当金	9,247,690	4,044,000
繰延税金資産	0		その他流動負債	0	
前払費用	1,041,648	1,140,110	固定負債	0	0
未収入金	0		長期借入金	0	
仮払金	0		社債	0	
			長期預り保証金	0	
仮払消費税等	0		繰延税金負債	0	
その他流動資産	0		退職給付引当金	0	
貸倒引当金	0		長期未払金	0	
			その他固定負債	0	
固定資産	112,525,686	56,424,785	純資産	106,086,474	94,051,057
有形固定資産	111,860,735	55,769,834	株主資本	106,086,474	94,051,057
建物	96,710,417	36,172,833	資本金	10,000,000	10,000,000
構築物	35,370	40,431	資本剰余金	70,000,000	70,000,000
機械装置	10,371,377	13,292,873	資本準備金	70,000,000	70,000,000
車輛運搬具	2	4	その他資本剰余金	0	0
工具器具備品	4,743,569	6,263,693	利益剰余金	26,086,474	14,051,057
土地	0				
建設仮勘定	0		利益準備金	0	0
減価償却累計額	0				
			繰越利益剰余金	26,086,474	14,051,057
無形固定資産	556,951	654,951	(当期利益)	(12,035,417)	(8,975,972)
電話加入権	303,784	303,784			
施設利用権	0	0			
営業権	0	0			
ソフトウェア	253,167	351,167			
投資その他の資産	108,000	0			
投資有価証券	0	0	評価・換算差額等	0	0
出資金	0	0	その他有価証券評価差額金	0	0
長期貸付金	0	0			
破産・更生債権等	0	0			
長期前払費用	0	0			
繰延税金資産	0	0			
その他投資	108,000	0			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
資産合計	193,726,347	156,397,170	負債純資産合計	193,726,347	156,397,170

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 12,035,417 円